

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算概要

平成 22 年 12 月 22 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社

U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小森 伸昭

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）大久保 弘二

T E L (03) 5348-3777

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期中間期	5,024	18.3	62	18.3	90	60.8
22 年 3 月期中間期	4,248	58.7	52		56	

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期中間期	785 99	
22 年 3 月期中間期	535 10	

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期中間期	10,401	4,432	42.6	38,297 68
22 年 3 月期	9,770	4,340	44.4	37,499 88

(参考) 自己資本 23 年 3 月期中間期 4,432 百万円 22 年 3 月期 4,340 百万円

2. その他

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更

以外の変更

無
無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23 年 3 月期中間期	115,740 株	22 年 3 月期	115,740 株
期末自己株式数	23 年 3 月期中間期	株	22 年 3 月期	株
期中平均株式数（中間期）	23 年 3 月期中間期	115,740 株	22 年 3 月期中間期	105,740 株

3 . 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,916	925
有価証券	6,197	6,644
有形固定資産	49	45
無形固定資産	240	202
その他資産	1,898	1,899
保険業法第 113 条繰延資産	1,050	1,131
その他	847	767
繰延税金資産	99	53
資産の部合計	10,401	9,770
負債の部		
保険契約準備金	5,117	4,625
支払備金	584	500
責任準備金	4,532	4,125
その他負債	812	773
賞与引当金	37	29
特別法上の準備金	2	1
価格変動準備金	2	1
負債の部合計	5,969	5,430
純資産の部		
株主資本	4,406	4,315
資本金	4,350	4,350
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	1,407	1,498
評価・換算差額等	25	24
その他有価証券評価差額金	25	24
純資産の部合計	4,432	4,340
負債及び純資産の部合計	10,401	9,770

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
経常収益	5,077	4,280
保険引受収益	5,024	4,248
(うち正味収入保険料)	5,024	4,248
資産運用収益	48	31
(うち利息及び配当金収入)	38	31
その他経常収益	3	0
経常費用	5,014	4,227
保険引受費用	3,130	2,617
(うち正味支払保険金)	2,161	1,726
(うち損害調査費)	175	161
(うち諸手数料及び集金費)	302	250
(うち支払備金繰入額)	83	65
(うち責任準備金繰入額)	407	412
営業費及び一般管理費	1,745	1,467
その他経常費用	138	143
(うち支払利息)	0	0
経常利益	62	52
特別損失	13	1
固定資産処分損	3	1
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	9	
税引前中間純利益	49	51
法人税及び住民税	4	4
法人税等調整額	46	10
法人税等合計	41	5
中間純利益	90	56

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間		前中間会計期間	
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)		(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,350		4,100
当中間期末残高		4,350		4,100
資本剰余金				
前期末残高		1,464		1,214
当中間期末残高		1,464		1,214
利益剰余金				
前期末残高		1,498		1,622
当中間期変動額				
当中間純利益		90		56
当中間期変動額合計		90		56
当中間期末残高		1,407		1,565
株主資本合計				
前期末残高		4,315		3,691
当中間期変動額				
当中間純利益		90		56
当中間期変動額合計		90		56
当中間期末残高		4,406		3,748
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		24		2
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		1		15
当中間期変動額合計		1		15
当中間期末残高		25		12
評価・換算差額等合計				
前期末残高		24		2
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		1		15
当中間期変動額合計		1		15
当中間期末残高		25		12
純資産合計				
前期末残高		4,340		3,689
当中間期変動額				
当中間純利益		90		56
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		1		15
当中間期変動額合計		92		71
当中間期末残高		4,432		3,760

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益(は損失)	49	51
減価償却費	23	13
支払備金の増減額(は減少)	83	65
責任準備金の増減額(は減少)	407	412
賞与引当金の増減額(は減少)	7	3
価格変動準備金の増減額(は減少)	0	0
利息及び配当金収入	38	31
有価証券売却益(は益)	10	0
支払利息	0	
有形固定資産関係損益(は益)	3	1
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(は増加)	2	88
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(は減少)	88	76
小計	612	682
利息及び配当金の受取額	50	26
利息の支払額	0	
法人税等の支払額	9	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	652	703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,803	1,751
有価証券の売却・償還による収入	2,261	1,149
資産運用活動計	457	602
営業活動及び資産運用活動計	1,110	100
有形固定資産の取得による支出	18	37
その他	99	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991	63
現金及び現金同等物の期首残高	625	332
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,616	395

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 平成 23 年 3 月期 中間損益状況

(単位：百万円)

区分		当中間会計期間	前中間会計期間
		自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
経 常 損 益	保 險 引 受 収 益	5,024	4,248
	(うち 正 味 収 入 保 険 料)	(5,024)	(4,248)
	(うち 収 入 積 立 保 険 料)	()	()
	保 險 引 受 費 用	3,130	2,617
	(うち 正 味 支 払 保 険 金)	(2,161)	(1,726)
	(うち 損 害 調 査 費)	(175)	(161)
	(うち 諸 手 数 料 及 び 集 金 費)	(302)	(250)
	(うち 支 払 備 金 繰 入 額)	(83)	(65)
	(うち 責 任 準 備 金 繰 入 額)	(407)	(412)
	資 産 運 用 収 益	48	31
	(うち 利 息 及 び 配 当 金 収 入)	(38)	(31)
資 産 運 用 費 用			
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,745	1,467	
そ の 他 経 常 損 益	135	142	
経 常 利 益	62	52	
特 別 損 益	特 別 利 益		
	特 別 損 失	13	1
	特 別 損 益	13	1
税 引 前 中 間 純 利 益	49	51	
法 人 税 及 び 住 民 税	4	4	
法 人 税 等 調 整 額	46	10	
法 人 税 等 合 計	41	5	
中 間 純 利 益	90	56	
諸 比 率	正 味 損 害 率	46.5	44.4
	正 味 事 業 費 率	40.5	40.4

(2) 種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)			前中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	5,024	100.0	18.3	4,248	100.0	58.7
合計 (うち収入積立保険料)	5,024 (-)	100.0 (-)	18.3 (-)	4,248 (-)	100.0 (-)	58.7 (-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

正味収入保険料

区分	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)			前中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	5,024	100.0	18.3	4,248	100.0	58.7
合計 (うち収入積立保険料)	5,024 (-)	100.0 (-)	18.3 (-)	4,248 (-)	100.0 (-)	58.7 (-)

正味支払保険金

区分	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)			前中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	2,161	100.0	25.2	1,726	100.0	563.3
合計	2,161	100.0	25.2	1,726	100.0	563.3

(3) 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			前事業年度末 (平成22年3月31日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	2,007	2,036	28	2,009	2,039	29
合計		2,007	2,036	28	2,009	2,039	29

その他有価証券

(単位：百万円)

種類		当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			前事業年度末 (平成22年3月31日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,340	2,300	40	3,046	3,008	37
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	303	298	5
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,340	2,300	40	3,350	3,306	43
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	100	100	0	1,088	1,094	5
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,693	1,693	-	139	139	-
	小 計	1,793	1,793	0	1,228	1,233	5
合計		4,134	4,093	40	4,578	4,540	38

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(56百万円)は、上表に含めておりません。

(4) ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,819	3,432
資本金又は基金等	3,125	2,902
価格変動準備金	2	1
危険準備金	-	-
異常危険準備金	655	493
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	36	34
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 {(R 1 + R 2) ² + (R 3 + R 4) ² } + R 5 + R 6	1,609	1,466
一般保険リスク (R 1)	1,556	1,419
第三分野保険の保険リスク (R 2)	-	-
予定利率リスク (R 3)	-	-
資産運用リスク (R 4)	95	82
経営管理リスク (R 5)	49	45
巨大災害リスク (R 6)	-	-
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	474.7%	468.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク)

(第三分野保険の保険リスク)

予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)

資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)

経営管理上の危険

: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
(経営管理リスク)

巨大災害に係る危険

: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。